

# 琉球大学学術リポジトリ

## 外資系企業等の取扱い（対米折衝）(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 在沖縄米商工会議所, 愛知・マイヤー, 東郷・スナイダー, 在沖縄外国系企業, 企業諮問グループ (BAG), 大河原・スナイダー, 吉野・スナイダー, 吉野・井川・スナイダー, 沖縄返還, 擬問擬答, BAG会合, スナイダー公使 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43427">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43427</a>



秘  
無期限

条約課長

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

北米第一課長

在沖米系企業の動向について

46.9.16

米北一

1. 去る14日、スナイダー在京米公使は、橋本  
アメリカ参事官に対し、要旨つきのとおり述べた。

(1) 沖縄現地の米系企業、米商工会議所  
などには、日本政府の復帰後におけるこの

企業に対する取扱方針につき、最近不安と  
焦燥感をつのせよと述べているものがある。

その理由としては、(1) クエストの企業側質問  
事項への回答が未接到であること、

GA-5

246U

外務省

(10) 日本政府、現地出先機関の担当官が  
本件取扱に關する愛知口<sup>北</sup>ルター<sup>(北)</sup>  
forget  
pocket にもかかわらぬ... 迷った旨  
伝えられていること、等によるものである。

現地の関係企業等向には、返還協定の  
未上院審議の頃を見計らって、本件に

關する陳情団を派遣し、議会筋等と  
動かしを考えているものがある。  
向きのあり

(2) ついては、日本政府としても、このような現地の  
動きを抑えるため、例として高瀬大使が  
高瀬大使

現地ビジネス・グループと話し合っていること、  
かかる空気を宥めさせるべき措置

をとって欲しい。

又、上記次第については、米北一長との通達

GA-6

外務省

省・尚淵 臨時沖繩対策室長に伝え、  
 クエストの各企業に個別回答作成<sup>促進</sup>  
 つぎ協力方要請にむき、合室長は右  
 協力方約すこと、かねて計画中の本  
 (10月中旬頃を目途に)  
 件 外資系企業に対する説明会を9月末  
 ぐらいに繰り上げて行なうことを検討中。  
 (各社に宛てて)  
 (各省事務レベルにおいても右の協議中)の  
 旨を述べた。  
 なお、「ス」公使の上記申入れは、別途大  
 蔵省及び対策室に伝達済み。  
 3. 上記1の次中を沖繩代表部、村角参事  
 官に伝えたいこと、合参事官より、16日、米側  
 のパーク担当官に本件につき知らせなくして  
 いること、つぎのとおり電話連絡越した。  
 (とあり)

(1) クエストに対する日本政府からの回  
 答未接到といふこともあろうが、彼らとしては、  
 在京米大使館がどの程度本問題につき  
 力になってくれるか判らないといふ同大  
 使館に対する不信感があるようであり、  
 (2) 外務省に対しては信頼感をもっている  
 ものの各関係者等はそれぞれであるとの  
 不安が一般的にある。ワシントンへの  
 陳情固執遣はれは具体化にはおら  
 ず、右に先立ちまず東京へ赴き各省庁に  
 働きかけ、各省庁の姿勢如何ではワシ  
 ントン派遣を考慮しないとの意向が強  
 いようである。(各省庁への働きかけにつ  
 いては外務省を至由にいたす気持の所である)

(3) 本問題については、上記 1.(1)(2)の担当  
官発言の如き事実はないが、3.(1)(2)の

如き事情もあるので、自分(林角参事官)  
準備委 伊藤参事官、スーリー、米人商工

会議所会頭、バーク担当官との間で然る  
べくとりまとめを参りなく、先方も今後付

合事等を共にしつつ、相互の意思疎  
通を計っていきたい考えである。

(4) バークは本件に関する説明団の現地  
派遣は効果的であると思われる。

本件をこのまゝ放置すれば事態を  
悪化せしめるおそれがあるので、かゝる

措置を講ずることは時宜に適したものと  
考えられる旨述べたい。